

資料編

- 貸借対照表
- 損益計算書
- 剰余金処分計算書
- 経営指標
- 預金について
- 貸出について
- 有価証券について
- バーゼルⅡ・Ⅲについて

※各表の計数のない項目は-(バー)で表示しております。

貸借対照表(資産)

単位:百万円

科目	平成26年度 (平成27年3月末)	平成27年度 (平成28年3月末)
【資産の部】		
現金	2,858	4,135
預け金	42,420	44,715
有価証券	122,698	124,572
国債	14,864	11,405
地方債	33,030	42,366
社債	61,337	61,641
株式	18	380
その他の証券	13,448	8,779
貸出金	86,317	89,212
割引手形	2,974	2,717
手形貸付	10,523	9,670
証書貸付	70,369	72,890
当座貸越	2,449	3,934
その他資産	1,644	1,892
未決済為替貸	78	70
信金中金出資金	752	1,142
前払費用	1	1
未収収益	451	341
その他の資産	359	336
有形固定資産	3,551	3,395
建物	1,766	1,663
土地	1,540	1,540
その他の有形固定資産	245	192
無形固定資産	87	76
ソフトウェア	77	66
その他の無形固定資産	10	10
前払年金費用	78	70
債務保証見返	213	185
貸倒引当金	△ 892	△ 736
(うち個別貸倒引当金)	(△ 837)	(△ 673)
資産の部合計	258,977	267,521

貸借対照表(負債及び純資産)

単位:百万円

科目	平成26年度 (平成27年3月末)	平成27年度 (平成28年3月末)
【負債の部】		
預金積金	236,520	241,845
当座預金	8,755	8,621
普通預金	66,639	72,626
貯蓄預金	1,577	1,540
通知預金	735	882
定期預金	143,158	143,564
定期積金	14,670	13,673
その他の預金	984	937
その他負債	766	794
未決済為替借	128	119
未払費用	264	313
給付補填備金	21	26
未払法人税等	95	77
前受収益	64	66
払戻未済金	4	2
職員預り金	114	112
資産除去債務	-	10
その他の負債	73	64
賞与引当金	50	44
退職給付引当金	483	519
役員退職慰労引当金	63	68
睡眠預金払戻損失引当金	4	4
偶発損失引当金	39	55
繰延税金負債	1,406	2,131
債務保証	213	185
負債の部合計	239,548	245,649
【純資産の部】		
出資金	421	424
普通出資金	421	424
利益剰余金	14,665	14,988
利益準備金	419	421
その他利益剰余金	14,246	14,566
特別積立金	12,425	12,425
(うち経営安定化積立金)	(2,500)	(2,500)
当期末処分剰余金	1,820	2,141
処分未済持分	△ 6	△ 6
会員勘定合計	15,080	15,406
その他有価証券評価差額金	4,348	6,465
評価・換算差額等合計	4,348	6,465
純資産の部合計	19,429	21,871
負債及び純資産の部合計	258,977	267,521

損益計算書

単位:千円

科目	平成26年度	平成27年度
経常収益	3,882,304	3,534,302
資金運用収益	3,128,893	2,977,993
貸出金利息	1,349,584	1,362,176
預け金利息	165,202	156,636
有価証券利息配当金	1,591,516	1,432,828
その他の受入利息	22,590	26,352
役務取引等収益	251,785	251,937
受入為替手数料	165,187	167,296
その他の役務収益	86,598	84,640
その他業務収益	485,840	283,682
国債等債券売却益	111,062	167,471
国債等債券償還益	346,660	104,460
その他の業務収益	28,118	11,750
その他経常収益	15,784	20,689
償却債権取立益	38	40
その他の経常収益	15,745	20,648
経常費用	3,194,990	3,123,989
資金調達費用	219,182	232,789
預金利息	205,279	219,394
給付補填備金繰入額	13,341	12,829
その他の支払利息	561	565
役務取引等費用	183,844	200,454
支払為替手数料	62,151	63,062
その他の役務費用	121,692	137,392
その他業務費用	4,044	4,641
国債等債券売却損	-	109
その他の業務費用	4,044	4,532
経費	2,691,337	2,563,604
人件費	1,634,579	1,616,004
物件費	1,002,867	898,710
税金	53,890	48,888
その他経常費用	96,581	122,499
貸倒引当金繰入額	61,620	77,034
株式等売却損	328	314
その他の経常費用	34,633	45,150
経常利益	687,313	410,312
特別利益	12	-
固定資産処分益	12	-
特別損失	355	1,354
固定資産処分損	355	1,354
税引前当期純利益	686,970	408,957
法人税、住民税及び事業税	107,749	85,606
法人税等調整額	△ 11,121	△ 24,344
法人税等合計	96,627	61,261
当期純利益	590,343	347,696
繰越金	1,230,432	1,793,922
当期末処分剰余金	1,820,776	2,141,618

剰余金処分計算書

単位:円

科目	平成26年度	平成27年度
当期末処分剰余金	1,820,776,016	2,141,618,479
剰余金処分量	26,853,558	19,642,378
利益準備金	1,997,000	2,902,000
普通出資に対する配当金 (配当率)	24,856,558 (年6%)	16,740,378 (年4%)
繰越金(当期末残高)	1,793,922,458	2,121,976,101

平成26年度及び27年度の貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書については、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、一柳公認会計士事務所 公認会計士 一柳守央氏 及び 公認会計士 後藤俊朗事務所 公認会計士 後藤俊朗氏の監査を受けております。

平成27年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成28年6月21日

愛知信用金庫 理事長 鍵谷 憲一

【注】①記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

②子会社との取引による収益総額11,410千円

③子会社との取引による費用総額33,392千円

④出資1口当たりの当期純利益金額413円71銭

貸借対照表の注記

- 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 3 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ●建物…10年~47年 ●その他…3年~20年
- 4 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- 5 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 6 貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち承認額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店(営業関連部署)の協力の下に審査部資産管理室(資産査定部署)が資産査定を実施しております。
- 7 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 8 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
●数理計算上の差異…各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理
当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
①制度全体の積立状況に関する事項(平成27年3月31日現在)
年金資産の額 1,659,830百万円
年金財政計算上の給付債務の額 1,824,563百万円
差引額 △164,732百万円
②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成27年3月31日現在) 0.2201%
③補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高247,567百万円及び別途積立金82,834百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金130万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 9 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 10 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- 11 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 12 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 13 理事及び監事の間の取引による理事及び監事に対する金銭債権は、該当ありません。
- 14 子会社等の株式総額 10百万円
- 15 子会社等に対する金銭債務総額 29百万円
- 16 有形固定資産の減価償却累計額 2,816百万円
- 17 貸出金のうち、破綻先債権額は473百万円、延滞債権額は5,840百万円であり、
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が当事業年度間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 18 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 19 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は249百万円であり、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 20 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,743百万円であり、
なお、17から20に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 21 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,717百万円であり、
- 22 担保に供している資産は次のとおりであります。
●担保に供している資産 有価証券 803百万円
●担保資産に対応する債務 預金 129百万円
上記のほか、為替決済取引の担保として、預け金3,000百万円を差し入れております。
- 23 出資1口当たりの純資産額 26,182円95銭
- 24 金融商品の状況に関する事項
(1)金融商品に対する取組方針
当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理をしております。
(2)金融商品の内容及びそのリスク
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。また、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
(3)金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスクの管理
当金庫は、貸出に関する諸規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会と常勤役員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
②市場リスクの管理
(a)金利リスクの管理
当金庫は、統合的リスク管理規程によって金利の変動リスクを管理しております。統合的リスク管理に関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、理事会において決定された統合的リスク管理に関する方針に基づき、リスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、月次ペースで理事会に報告しております。
(b)為替リスクの管理
当金庫は、為替の変動リスクに関して、統合的リスク管理規程及び市場リスク管理基準により管理しており、月次ペースで理事会及びリスク管理委員会に報告しております。
(c)価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、資金運用部の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。このうち、資金部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。資金部で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。
これらの情報は資金部を通じ、理事会及び資金運用部において定期的に報告されております。
(d)市場リスクに係る定量的情報
当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」であります。当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタイル値を用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を(固定金利群と変動金利群に分けて)それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間毎の金利変動額を用いております。なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合の99パーセンタイル値を用いた時価は、当事業年度末現在、2,816百万円減少するものと把握しております。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。
③資金調達に係る流動性リスクの管理
当金庫は、資産及び負債の総合管理を通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。
- 25 金融商品の時価等に関する事項
平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであり、時価等の算定方法については【注1】参照。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次には含めておりません。【注2】参照。
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 預け金(*1)	44,715	45,268	552
② 有価証券			
満期保有目的の債券	2,450	2,470	20
その他有価証券	122,097	122,097	—
③ 貸出金(*1)	89,212		
貸倒引当金(*2)	△736		
	88,476	88,808	332
金融資産計	257,739	258,644	905
① 預金積金(*1)	241,845	242,431	585
金融負債計	241,845	242,431	585

(*1) 預け金、貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

【注1】金融商品の時価等の算定方法

●金融資産

(1)預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動金利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は1百万円増加、「繰延税金資産」は0百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は1百万円増加しております。

変動金利付国債の合理的に算定された価額は、保有有価証券のうち、15年変動金利付国債の価格については、理論価格をもって評価しております。

当該理論価格は、ブラックモデルに基づき、フローア価値を考慮した利子、償還金を国債金利で割り引いて算出し、ボラティリティは30%、信用スプレッドは0%を想定しております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については26から27に記載しております。

(3)貸出金

貸出金は、以下の①～③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額

●金融負債

(1)預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

【注2】時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(*)	10
非上場株式(*)	8
組合出資金(*)	6
合 計	25

(*)子会社・子法人等株式、関連法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(*)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

【注3】金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	2,790	18,000	10,100	—
有価証券	—	899	—	1,550
満期保有目的の債券	—	899	—	1,550
その他有価証券のうち満期があるもの	4,498	12,962	66,209	37,391
貸出金(*)	21,316	26,959	15,501	20,434
合 計	28,604	58,821	91,810	59,375

(*)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

【注4】その他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	92,156	63,893	4	111
合 計	92,156	63,893	4	111

(*)預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

26 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下、27まで同様であります。

●満期保有目的の債券

種 類	貸借対照表計上額	時価	差額
国債	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	399	415	15
その他	950	1,130	180
小 計	1,350	1,545	195
国債	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,099	925	△ 174
小 計	1,099	925	△ 174
合 計	2,450	2,470	20

●その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	80	79	1
債券	112,256	103,345	8,910
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	10,601	9,181	1,420
地方債	41,666	38,500	3,166
短期社債	—	—	—
社債	59,988	55,664	4,323
その他	4,896	4,812	83
小 計	117,233	108,237	8,996
株式	280	294	△ 13
債券	2,756	2,821	△ 64
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	803	806	△ 2
地方債	699	700	0
短期社債	—	—	—
社債	1,253	1,314	△ 60
その他	1,826	1,862	△ 36
小 計	4,863	4,978	△ 114
合 計	122,097	113,215	8,881

27 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	—	—	—
債券	7,105	167	0
国債	3,805	146	—
地方債	1,299	18	—
短期社債	—	—	—
社債	2,000	2	0
その他	0	—	0
合 計	7,105	167	0

28 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、9,083百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが3,878百万円です。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当座貸越の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当座貸越実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に(1年毎に)予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

29 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

	(単位:百万円)
繰延税金資産	
有価証券評価損	69
貸倒引当金	102
退職給付引当金	144
減価償却費	23
その他	108
繰延税金資産小計	447
評価性引当額	△ 141
繰延税金資産合計	306
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,415
前払年金費用	19
その他	2
繰延税金負債合計	2,437
繰延税金負債の純額	2,131

業務粗利益

単位:千円

	平成26年度	平成27年度
資金運用収支	2,909,711	2,745,203
資金運用収益	3,128,893	2,977,993
資金調達費用	219,182	232,789
役務取引等収支	67,941	51,482
役務取引等収益	251,785	251,937
役務取引等費用	183,844	200,454
その他の業務収支	481,796	279,040
その他業務収益	485,840	283,682
その他業務費用	4,044	4,641
業務粗利益	3,459,448	3,075,727
業務粗利益率	1.43%	1.25%

【注】

- ① 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成26年度・平成27年度は計上がありません。)を控除して表示しております。
- ② 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
- ③ 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

利 鞘

単位:%

	平成26年度	平成27年度
資金運用利回	1.30	1.21
資金調達原価率	1.24	1.17
総資金利鞘	0.05	0.04

利益率

単位:%

	平成26年度	平成27年度
総資産経常利益率	0.27	0.16
総資産当期純利益率	0.23	0.13

【注】
 $\text{総資産経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

資金運用収支の内訳

【単位】平均残高:百万円、利息:千円、利回り:%

	平均残高		利 息		利 回 り	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
資金運用勘定	240,665	245,466	3,128,893	2,977,993	1.30	1.21
うち貸出金	80,201	86,286	1,349,584	1,362,176	1.68	1.57
うち預け金	42,415	44,818	165,202	156,636	0.38	0.34
うち有価証券	117,295	113,413	1,591,516	1,432,828	1.35	1.26
資金調達勘定	232,407	236,544	219,182	232,789	0.09	0.09
うち預金積金	232,295	236,431	218,621	232,224	0.09	0.09

【注】

- ① 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年度1,743百万円、平成27年度1,404百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成26年度・平成27年度は計上がありません。)及び利息(平成26年度・平成27年度は計上がありません。)を、それぞれ控除して表示しております。
- ② 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

受取利息・支払利息の増減

単位:千円

	平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	78,728	△ 139,799	△ 61,071	65,698	△ 216,598	△ 150,900
うち貸出金	116,708	△ 29,267	87,441	100,813	△ 88,221	12,592
うち預け金	15,047	△ 15,412	△ 365	8,400	△ 16,966	△ 8,566
うち有価証券	△ 39,651	△ 108,493	△ 148,144	△ 53,123	△ 105,565	△ 158,688
支 払 利 息	5,003	38,219	43,222	13,607	0	13,607
うち預金積金	4,826	38,403	43,229	13,603	0	13,603

【注】

- ① 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法にしております。
- ② 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

経費

単位:千円

	平成26年度	平成27年度
人件費	1,634,579	1,616,004
報酬給料手当	1,275,760	1,261,649
退職給付費用	188,859	178,784
その他	169,959	175,570
物件費	1,002,867	898,710
事務費	373,978	335,374
(うち旅費・交通費)	(3,407)	(3,178)
(うち通信費)	(36,621)	(36,327)
(うち事務委託費)	(203,930)	(194,750)
固定資産費	198,461	176,946
(うち土地建物賃借料)	(67,449)	(55,175)
(うち保全管理費)	(88,162)	(96,318)
事業費	58,430	54,699
(うち広告宣伝費)	(21,022)	(20,791)
(うち交際費・寄贈費・諸会費)	(15,778)	(13,988)
人事厚生費	20,002	18,632
減価償却費	196,090	215,716
その他	155,904	97,341
税金	53,890	48,888
合計	2,691,337	2,563,604

●預金について

預金積金平均残高

単位:百万円

	平成26年度	平成27年度
流動性預金	75,224	79,182
うち有利息預金	60,068	65,325
定期性預金	156,588	156,743
うち固定金利定期預金	141,604	142,819
うち変動金利定期預金	16	13
その他	481	505
合計	232,295	236,431

定期預金残高

単位:百万円

	平成26年度	平成27年度
定期預金	143,158	143,564
固定金利定期預金	143,139	143,550
変動金利定期預金	15	10
その他	3	3

【注】

①流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

②定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

③国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

預金者別預金残高

単位:百万円、%

	平成26年度		平成27年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	197,614	83.6	198,919	82.3
法人	37,641	15.8	41,064	16.9
金融機関	163	0.1	740	0.3
公金	1,101	0.5	1,121	0.5
合計	236,520	100.0	241,845	100.0

貸出金平均残高

単位:百万円

	平成26年度	平成27年度
手形貸付	9,122	9,592
証書貸付	66,061	71,095
当座貸越	2,063	2,781
割引手形	2,953	2,817
合計	80,201	86,286

【注】国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸出金残高

単位:百万円

	平成26年度	平成27年度
貸出金	86,317	89,212
固定金利	77,057	79,784
変動金利	9,259	9,428

貸出金使途別残高

単位:百万円、%

	平成26年度		平成27年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	38,921	45.1	40,519	45.4
運転資金	47,395	54.9	48,693	54.6
合計	86,317	100.0	89,212	100.0

貸出金業種別内訳

単位:先、百万円、%

業種区分	平成26年度			平成27年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	390	12,348	14.3	397	12,803	14.3
農業、林業	1	33	0.0	2	40	0.0
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	274	4,252	4.9	288	4,778	5.3
電気・ガス・熱供給・水道業	10	410	0.4	8	291	0.3
情報通信業	7	71	0.0	6	52	0.0
運輸業、郵便業	34	1,663	1.9	36	1,725	1.9
卸売業、小売業	338	10,562	12.2	337	10,756	12.0
金融業、保険業	12	2,923	3.3	11	2,950	3.3
不動産業	272	20,658	23.9	278	20,718	23.2
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	19	204	0.2	19	177	0.1
宿泊業	6	453	0.5	5	389	0.4
飲食業	76	423	0.4	78	474	0.5
生活関連サービス業、娯楽業	57	1,979	2.2	57	1,852	2.0
教育、学習支援業	4	265	0.3	4	243	0.2
医療、福祉	38	1,566	1.8	36	1,349	1.5
その他のサービス	153	3,347	3.8	163	3,263	3.6
小計	1,691	61,163	70.8	1,725	61,866	69.3
国・地方公共団体等	3	1,154	1.3	4	2,878	3.2
個人	4,076	23,998	27.8	4,166	24,467	27.4
合計	5,770	86,317	100.0	5,895	89,212	100.0

【注】業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出金の担保別内訳

単位:百万円

	平成26年度	平成27年度
当金庫預金積金	1,196	1,291
有価証券	6	6
不動産	55,917	55,925
計	57,121	57,223
信用保証協会・信用保険	10,752	10,709
保証	12,339	13,457
信用	6,104	7,822
合計	86,317	89,212

債務保証見返の担保別内訳

単位:百万円

	平成26年度	平成27年度
当金庫預金積金	—	—
有価証券	—	—
不動産	4	6
計	4	6
信用保証協会・信用保険	37	25
保証	—	—
信用	170	152
合計	213	185

代理貸付残高の内訳

単位:百万円

	平成26年度	平成27年度
信金中央金庫	170	152
日本政策金融公庫	0	0
住宅金融支援機構	680	488
愛知県年金福祉協会	37	25
福祉医療機構	11	9
合計	900	675

住宅ローンおよび消費者ローン

単位:百万円

	平成26年度	平成27年度
住宅ローン	15,253	16,418
消費者ローン	2,352	2,488

貸出金償却

単位:千円

	平成26年度	平成27年度
貸出金償却	—	—

預貸率

単位:%

	平成26年度	平成27年度
期末預貸率	36.49	36.88
期中平均預貸率	34.52	36.49

【注】

$$\text{①預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

②国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸倒引当金内訳

単位:百万円

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成26年度	51	55	—	51	55
	平成27年度	55	63	—	55	63
個別貸倒引当金	平成26年度	825	837	45	779	837
	平成27年度	837	673	232	604	673
合計	平成26年度	876	892	45	831	892
	平成27年度	892	736	232	659	736

有価証券平均残高

単位:百万円

	平成26年度	平成27年度
国債	15,421	10,517
地方債	28,545	35,143
社債	58,032	57,685
株式	18	28
外国証券	14,603	9,344
その他の証券	673	693
合計	117,295	113,413

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

単位:百万円

	平成26年度	平成27年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	10	10
非上場株式	8	8
組合出資金	0	6
合計	18	25

預証率

単位:%

	平成26年度	平成27年度
期末預証率	51.87	51.50
期中平均預証率	50.49	47.96

【注】
①預証率= $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金}+\text{譲渡性預金}} \times 100$

②国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

満期保有目的の債券

単位:百万円

	種類	平成26年度			平成27年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	799	828	28	399	415	15
	その他	2,945	3,206	260	950	1,130	180
	小計	3,745	4,035	289	1,350	1,545	195
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	2,899	2,640	△ 259	1,099	925	△ 174
	小計	2,899	2,640	△ 259	1,099	925	△ 174
合計	6,645	6,676	30	2,450	2,470	20	

【注】①時価は、期末日における市場価格等に基づいております。②上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

③時価を把握することがきわめて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

その他有価証券

単位:百万円

	種類	平成26年度			平成27年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-	80	79	1
	債券	103,835	97,816	6,019	112,256	103,345	8,910
	国債	14,063	13,033	1,030	10,601	9,181	1,420
	地方債	31,739	29,900	1,838	41,666	38,500	3,166
	社債	58,032	54,882	3,150	59,988	55,664	4,323
	その他	3,699	3,573	126	4,896	4,812	83
	小計	107,535	101,390	6,145	117,233	108,237	8,996
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-	280	294	△ 13
	債券	4,596	4,629	△ 33	2,756	2,821	△ 64
	国債	800	809	△ 9	803	806	△ 2
	地方債	1,290	1,299	△ 9	699	700	0
	社債	2,504	2,519	△ 14	1,253	1,314	△ 60
	その他	3,902	4,000	△ 97	1,826	1,862	△ 36
	小計	8,498	8,629	△ 130	4,863	4,978	△ 114
合計	116,034	110,019	6,014	122,097	113,215	8,881	

【注】①貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。②上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

③時価を把握することがきわめて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

有価証券の種類別の残存期間別の残高

単位:百万円

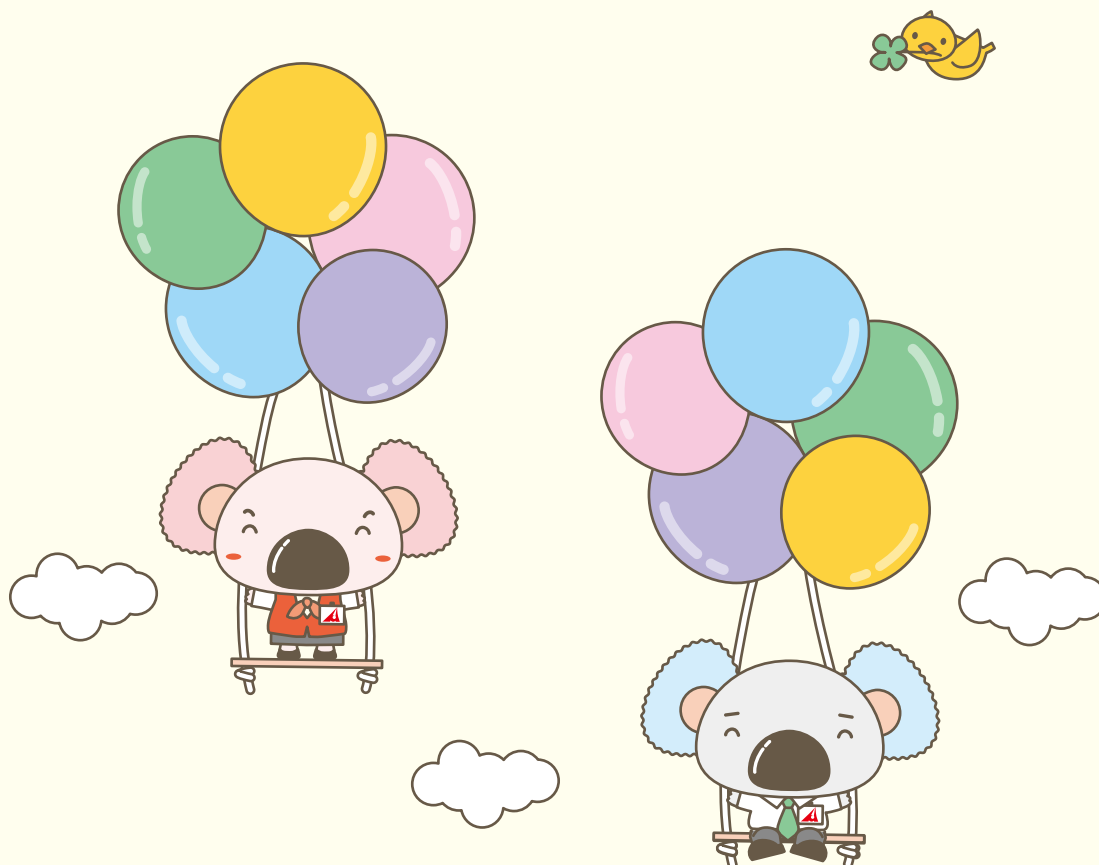
平成26年度	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	44	164	800	4,973	3,532	5,348	—	14,864
地方債	—	—	—	4,427	17,587	11,014	—	33,030
社債	1,727	5,600	4,945	16,080	16,438	16,545	—	61,337
株式	—	—	—	—	—	—	18	18
外国証券	1,299	2,018	505	981	299	7,605	—	12,709
その他の証券	—	—	—	—	—	—	738	738

単位:百万円

平成27年度	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	141	824	—	4,610	—	5,828	—	11,405
地方債	—	—	—	11,381	19,107	11,876	—	42,366
社債	2,450	4,050	7,393	18,832	12,176	16,738	—	61,641
株式	—	—	—	—	—	—	380	380
外国証券	1,906	606	987	—	—	4,497	—	7,998
その他の証券	—	—	—	—	101	—	680	781

以下の項目は該当がございません。

デリバティブ取引 / 商品有価証券平均残高 / 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式
 売買目的有価証券 / 運用目的の金銭の信託 / その他の金銭の信託
 満期保有目的の金銭の信託



バーゼルⅡとは…

近年の金融機関のリスク管理実務の進展や金融技術の高度化を踏まえ、金融機関の直面するリスクをより精緻に評価すると同時に金融機関のリスク管理能力向上を促すことを目的とした新しい(19年3月期決算より)自己資本比率規制のことであります。

●第一の柱 最低所要自己資本比率

最低所要自己資本比率に定めており、自己資本比率を算定するにあたり、分母となるリスクの計測をより精緻化するものです。具体的には信用リスク(貸倒のリスク)の計測の精緻化、オペレーショナル・リスク(事務事故や不正行為等による金融機関が被るリスク)の計測が追加されました。

●第二の柱 金融機関の自己管理と監督上の検証

金融機関自ら多岐にわたる様々なリスク(銀行勘定の金利リスクや信用集中リスクなど)を適切に管理し、リスクに見合う適正な自己資本を維持する事が求められています。また、その管理方法を金融当局が検証・評価を行うものです。

●第三の柱 市場規律

開示の充実を通じて市場規律の実効性を高める事とされ、自己資本比率とその内訳、各リスクの量等(定量的な開示事項)やその計算方法や考え方等(定性的開示項目)の情報開示が求められています。

定性的開示項目

1 自己資本調達手段の概要

自己資本は、主に基本的項目(Tier1)と補完的項目(Tier2)で構成されています。自己資本額のうち、当金庫が積み立てているもの以外のものは、地域のお客様からお預かりしている出資金が該当します。

2 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫はこれまで、内部留保による資本の積み上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を十分に確保しているものと評価しております。なお、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに策定する収益計画に基づいた業務運営を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げをはかっていくことが重要と考えております。

3 信用リスクに関する事項

●信用リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消滅し、当金庫が損失を被るリスクをいいます。当金庫では、健全性を維持するため、審査部門と業推部門を分離し、影響が及ばない態勢を整えています。

また、当金庫が定めた「自己査定要領及び手引き」により厳正な自己査定を行い、債務者区分ごとに計算された貸倒実績率に基づき貸倒引当金を適正に計上しております。

●リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しております。

- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)

4 信用リスク削減手法について

信用リスク削減手法とは、信用リスク・アセット額の算出にあたり、信用リスクが低いと判断される資産について、定められた方法により削減額を資産から控除できる手法のことをいい、具体的には預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。

当金庫は取引先によっては、担保や保証による保全措置を講じていますが、これはあくまでも補完的な措置であり、融資判断においては資金使途、返済財源、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から可否の判断を行っており、担保または保証に過度に依存しないような融資の取り上げ姿勢に徹しております。

バーゼルⅡにおける信用リスク削減手法として、当金庫が扱う主要な担保には、自金庫預金積金や上場株式等があり、担保に関する手続きについては、関連する取扱規程等の定めにより、適切な事務取扱および適正な評価を行っております。

また、お客様が期限の利益を失われた場合には、当該与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、関連する取扱規程等の定めにより、適切な取扱に努めております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

5 銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関する方針

出資等または株式等にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従い、適正な処理を行っております。

6 オペレーショナル・リスクについて

●リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクは、業務運営上において不適切な処理等、または外部的な事象により損失を被るリスクのことをいいます。

当金庫はオペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク等の幅広いリスクとし、オペレーショナル・リスク管理要領を定め、確実にリスクを認識するとともに、適切な対応、報告ができる態勢を整備しております。

●オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は、基礎的手法を採用しております。

7 銀行勘定における金利リスクについて

●リスク管理の方針及び手続きの概要

銀行勘定における金利リスクは金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利の影響を受けるもの(貸出金、預金、有価証券など)について金利変動により損失を被る金利リスク量のことであります。

当金庫では銀行勘定における金利リスクを毎月計測し、リスク量の推移等についてリスク管理委員会で協議するとともに、理事会へも毎月報告を行い金利リスクのコントロールに努めております。

●内部管理上使用した銀行勘定における金利リスク

当金庫においては、銀行勘定の金利リスクを内部管理上の金利リスクとして管理しております。

金利リスクは「ラダー方式」とし、計測方法については保有期間1年・最低5年の観測期間で計測される金利変動の「1パーセンタイル値」と「99パーセンタイル値」による金利ショックにより算出しております。

「コア預金」の計測方法は流動性預金の現残高の50%相当額とし、満期設定は2.5年で算出しております。

解説 信用リスクアセット

金利リスク量の計測における「金利変動幅」で、例えば「5年×240日=1,200個のデータ」であれば、大きなほうから12個目を「99パーセンタイル値」として使用しております。

解説 コア預金

明確な金利改訂期間がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要…該当ございません。
証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項…該当ございません。

バーゼルⅢとは…

バーゼルⅡの適用後、パリバショックやリーマンショックが発生しサブプライムローンを組み込んだ複雑な再証券化商品のリスクの把握と管理、大規模な金融機関の破綻によるシステミック・リスクの問題、ソブリン・リスク等、金融機関が対応すべきさまざまな問題があぶり出されました。

上記の金融危機に対応のため、バーゼル規制の内容も複雑化・多層化し、バーゼル2.5は平成23年12月31日から、バーゼルⅢは平成25年3月期(国際統一基準行)から適用が開始されています。

国内基準行向けバーゼルⅢは、国際統一基準行への適用から1年遅れて平成26年3月31日から適用されております。

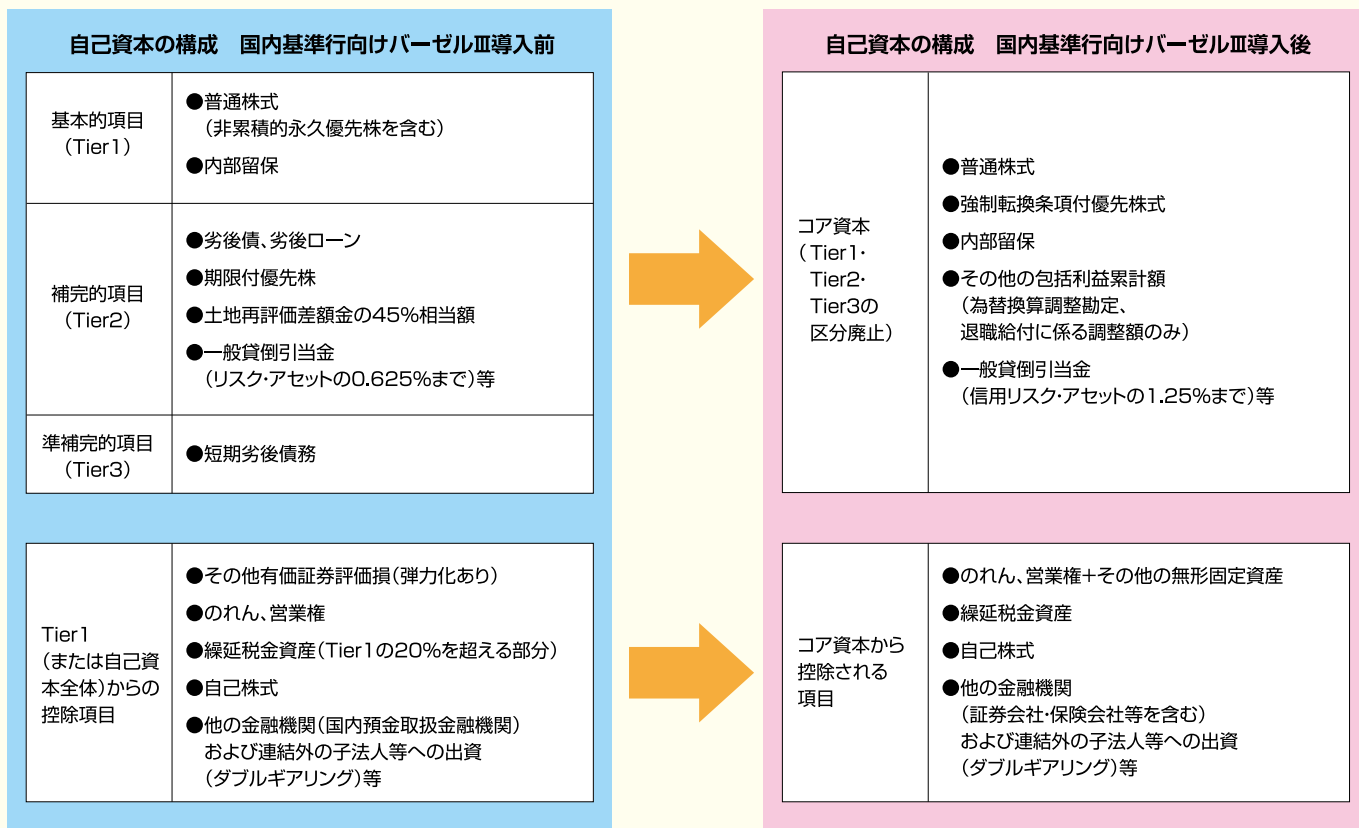
金融庁の改正告示の概要

(1)最低自己資本比率(4%)の維持 最低自己資本比率については、従来の4%を維持。
(2)自己資本の質の向上 規制上の自己資本を普通株式・内部留保等を中心とした「コア資本」と定義し、自己資本の質の向上を促す。なお、協同組織金融機関については、その資本調達の特性に鑑み、優先出資をコア資本に算入することを認める。
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> コア資本= 普通株式+内部留保+強制転換条項付優先株式 +優先出資(協同組織金融機関のみ)+/-調整・控除項目 </div>
(3)実施時期 2014年3月末から適用開始。ただし、原則10年間の経過措置を導入し、十分な移行期間を確保しながら、段階的に実施。

最低自己資本比率(4%)の維持

最低自己資本比率	
改正前告示	$\frac{\text{自己資本の額(Tier1+Tier2+Tier3-控除項目)}}{\text{信用リスク・アセット額合計額}} \geq 4\%$ $+ \text{マーケット・リスク相当額合計額} \times 12.5$ $+ \text{オペレーショナル・リスク相当額合計額} \times 12.5$
現行告示	$\frac{\text{自己資本の額(コア資本に係る基礎項目-控除項目)}}{\text{信用リスク・アセット額合計額}} \geq 4\%$ $+ \text{マーケット・リスク相当額合計額} \times 12.5$ $+ \text{オペレーショナル・リスク相当額合計額} \times 12.5$

自己資本の質の向上 国内基準行向けバーゼルⅢ導入後の自己資本の構成



自己資本の質の向上

●「マーケット・リスク相当額不算入の特例」に係る要件の厳格化	●CVAリスク相当額(信用リスク・アセット額)の算出に係る簡便的手法の導入
●中央清算機関向け(CCP)向けエクスポージャーの見直し(信用リスク・アセット額)	●重要な出資のエクスポージャーに係る信用リスク・アセット額の引き上げ
●特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係る信用リスク・アセット額の引き上げ	
●普通株式等出資を除く金融機関等の資本調達手段に対するエクスポージャーに係る信用リスク・アセット額の引き上げ等	

自己資本の構成に関する開示事項

単位:百万円

	平成26年度	経過措置による 不算入額	平成27年度	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	15,055		15,389	
うち、出資金及び資本剰余金の額	421		424	
うち、利益剰余金の額	14,665		14,988	
うち、外部流出予定額(△)	24		16	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 6		△ 6	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	95		63	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	95		63	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	15,150		15,452	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	17	69	30	45
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	17	69	30	45
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	15	62	28	42
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	33		58	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	15,117		15,393	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	100,938		98,315	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,368		△ 1,212	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	69		45	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	62		42	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,500		△ 1,300	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	5,924		5,928	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	106,863		104,243	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	14.14%		14.76%	

【注】自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

なお、当金庫は国内基準を採用しております。

自己資本の充実度に関する事項

単位:百万円

	平成26年度		平成27年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	100,938	4,037	98,315	3,932
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	102,306	4,092	99,527	3,981
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	70	2	49	1
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	177	7	174	6
国際開発銀行向け	0	0	0	0
地方公共団体金融機構向け	-	-	1,839	73
我が国の政府関係機関向け	1,824	72	85	3
地方三公社向け	100	4	100	4
金融機関・第一種金融商品取引業者向け	15,216	608	12,665	506
法人等向け	35,163	1,406	33,627	1,345
中小企業等向け及び個人向け	13,527	541	14,892	595
抵当権付住宅ローン	1,947	77	1,973	78
不動産取得等事業向け	16,863	674	16,789	671
3ヵ月以上延滞等	393	15	511	20
取立未済手形	15	0	14	0
信用保証協会等による保証付	565	22	590	23
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	1	0	399	15
うち、出資等のエクスポージャー	1	0	399	15
うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外	16,437	657	15,812	632
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	6,243	249	5,742	229
うち、信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	802	32	1,192	47
うち、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	704	28	759	30
うち、上記以外のエクスポージャー	-	-	-	-
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
証券化(オリジネーター)	-	-	-	-
(うち、再証券化)	-	-	-	-
証券化(オリジネーター以外)	-	-	-	-
(うち、再証券化)	-	-	-	-
③複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	132	5	88	3
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,500	△ 60	△ 1,300	△ 52
⑥CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	0	0	0	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	5,924	236	5,928	237
ハ 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	106,863	4,274	104,243	4,169

【注】①所要自己資本の額=リスク・アセット×4% ②「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。 ③「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

④当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。
 <オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法>

粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%
 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

⑤単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高 <地域別・業種別・残存期間別>

単位:百万円

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									
	エクスポージャー区分		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引		3カ月以上延滞エクスポージャー	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
製造業	19,868	19,915	12,568	13,015	7,300	6,900	-	-	386	177
農業、林業	37	42	37	42	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	4,975	5,559	4,675	5,259	300	300	-	-	2	2
電気・ガス・熱供給・水道業	3,213	2,695	414	296	2,799	2,399	-	-	-	-
情報通信業	771	752	71	52	699	699	-	-	-	-
運輸業、郵便業	6,188	6,248	1,684	1,744	4,504	4,504	-	-	80	61
卸売業、小売業	14,584	15,141	10,885	11,042	3,699	4,099	-	-	53	36
金融業、保険業	69,535	65,240	2,962	2,977	23,145	16,149	-	-	-	-
不動産業	23,930	24,001	21,231	21,302	2,699	2,699	-	-	201	391
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	238	209	238	209	-	-	-	-	-	-
宿泊業	453	389	453	389	-	-	-	-	-	-
飲食業	590	658	590	658	-	-	-	-	-	3
生活関連サービス業、娯楽業	2,003	1,914	2,003	1,914	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	265	243	265	243	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	1,690	1,509	1,690	1,509	-	-	-	-	-	-
その他のサービス	3,503	3,481	3,503	3,481	-	-	-	-	0	-
国・地方公共団体等	71,296	78,941	1,154	2,878	70,142	76,063	-	-	-	-
個人	22,133	22,412	22,133	22,411	-	-	-	-	176	118
その他	8,524	9,558	-	-	1,323	1,415	-	-	-	-
業種別合計	253,807	258,921	86,562	89,430	116,614	115,232	-	-	901	791
1年以下	33,896	24,370	16,841	17,100	3,066	4,480	-	-	-	-
1年超3年以下	16,479	30,220	5,063	6,549	7,686	5,415	-	-	-	-
3年超5年以下	21,395	19,152	11,500	10,978	6,137	8,174	-	-	-	-
5年超7年以下	32,375	41,105	7,071	8,072	25,304	33,033	-	-	-	-
7年超10年以下	55,669	46,720	8,440	6,577	36,629	30,043	-	-	-	-
10年超	74,346	73,195	37,179	39,726	37,167	33,469	-	-	-	-
期間の定めのないもの	19,642	24,154	465	425	623	615	-	-	-	-
残存期間別合計	253,807	258,921	86,562	89,430	116,614	115,232	-	-	-	-

【注】①オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。②「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。③上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。④CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。⑤業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。*当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…本誌36ページをご参照下さい。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

単位:百万円

業種	個別貸倒引当金		期中の増減額	貸出金償却
	期末残高	期末残高		
	平成26年度	平成27年度		
製造業	471	251	△ 220	-
農業、林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	20	20	0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-
運輸業、郵便業	41	47	6	-
卸売業、小売業	49	113	64	-
金融業、保険業	-	-	-	-
不動産業	121	140	19	-
物品賃貸業	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-
飲食業	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	-
教育、学習支援業	-	-	-	-
医療、福祉	10	4	△ 6	-
その他のサービス	0	-	0	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-
個人	122	95	△ 27	-
合	837	673	△ 164	-

【注】①当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

②業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単位:百万円

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成26年度		平成27年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	698	70,890	755	81,856
10%	-	21,105	-	21,949
20%	15,174	37,767	11,247	37,030
35%	-	5,625	-	5,703
50%	17,636	1,417	16,969	1,242
75%	-	18,570	-	20,020
100%	13,594	51,185	11,383	50,854
150%	-	253	-	351
その他	-	-	-	-
合 計	253,920		259,366	

【注】①格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。②エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

③コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスクに削減手法が適用されたエクスポージャー

単位:百万円

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		1,656	1,856	2,338	2,627	-	-

【注】当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

単位:百万円

	平成26年度	平成27年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	-	-
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	-	-

【注】派生商品取引が、投資信託の裏付け資産のみとなっており、グロス再構築コストの額は省略します。

単位:百万円

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
①派生商品取引合計	0	1	0	1
外国為替関連取引	0	1	0	1
②長期決済期間取引	-	-	-	-
合 計	0	1	0	1

【注】派生商品取引は、投資信託の裏付け資産のみとなっております。

●証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項…該当ございません。

出資等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価等

単位:百万円

	平成26年度		平成27年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	738	738	1,136	1,136
非上場株式等	761	761	1,151	1,151
合 計	1,500	1,500	2,288	2,288

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	平成26年度	平成27年度
評価損益	64	12

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

単位:百万円

	平成26年度	平成27年度
売却益	-	-
売却損	0	0
償却	-	-

●貸借対照表及び損益計算書で認識されていない評価損益の額

単位:百万円

	平成26年度	平成27年度
評価損益	-	-

金利リスクに関する事項

単位:百万円

運 用 勘 定			調 達 勘 定		
区 分	金利リスク量		区 分	金利リスク量	
	平成26年度	平成27年度		平成26年度	平成27年度
貸 出 金	388	295	定期性預金	△ 63	△ 10
有 価 証 券 等	2,305	2,306	要求払預金	△ 19	△ 4
預 け 金	265	229	そ の 他	-	-
そ の 他	-	-	調 達 勘 定 合 計	△ 83	△ 14
運 用 勘 定 合 計	2,959	2,831			

【注】金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫では、金利ショックをパーセントイル値により求めて銀行勘定の金利リスク量を算出しております。

銀行勘定の金利リスク	2,875	2,816
------------	-------	-------